

(公財) 大阪産業振興機構・(公財) 大阪市都市型産業振興センター  
第1回連携推進会議 議事要旨

1. 日 時 平成25年7月31日(水) 13:30～15:05
2. 場 所 マイドームおおさか 8階第6会議室
3. 出席者 豊岡 賢二 議長 ((公財) 大阪産業振興機構常務理事)  
小川 潔 副議長 ((公財) 大阪市都市型産業振興センター専務理事)  
畑野 吉雄 委員 ((公財) 大阪産業振興機構理事)  
北口 祐規子 委員 ((公財) 大阪産業振興機構監事)  
角谷 禎和 委員 ((公財) 大阪市都市型産業振興センター理事)  
奥野 和義 委員 ((公財) 大阪市都市型産業振興センター理事)  
笠原 哲 委員 (大阪府商工労働部長)  
石木 慎一 委員 (大阪府商工労働部中小企業支援室副理事)  
中村 一男 委員 (大阪市経済戦略局理事)  
高橋 輝行 委員 (大阪市経済戦略局企業支援担当部長)

#### 4. 次 第

1. 開会
2. 委員紹介
3. 要綱説明
4. 検討経過
5. 議事
  - (1) 今後の進め方について
  - (2) 新法人のあり方(経営戦略)について
  - (3) 連携事業等について
  - (4) その他
6. 閉会

#### 5. 議事概要

##### ■ 今後の進め方について

- ・連携推進会議にて大きな方向性や方針等を議論し、一致・合意した内容を尊重し、改めて各法人の理事会等で意思決定。
- ・細部の協議・調整等については、企画調整部会で実施。
- ・法人統合を見据え、公益法人としてめざす方向性等について合意形成を図るのが本会の役割。
- ・統合によって両法人の類似重複を解消するということではなく、両法人はすでに一定役割分担をされているという前提に立ち、さらに踏み込んだ視点で取り組むべき。
- ・今後の府市の役割分担によって方向性が左右される可能性を踏まえると、一定の方向を決めて進めるよりも、その時の情勢、タイミングを見据えて最適な方法で進めていくべき。

## ■ 新法人のあり方（経営戦略）についての主な意見

### 【中小企業のニーズについて】

- ・観光や MICE による海外からの集客、中小企業の海外展開（海外進出・海外市場の取込み）が重要である。
- ・企業支援にあたっては、しっかりと情報を収集したうえで、中小企業のニーズを踏まえ、行政や公益法人が事業の具体化を支援等すれば、より良いサービスの提供ができる。
- ・海外で成功する企業ばかりではないので、大阪のものづくりの特色を活かす観点から、伝統工芸など国内で頑張る企業も見つめ直し、国内で雇用を生み、人が集まる仕組みも必要。
- ・中小企業のニーズは、表面的には「ヒト・モノ・カネ」の経営資源に対してであるが、その奥には本質的なニーズがあり、公益法人がそこに踏み込んで支援できればよい。

### 【シナジー効果】

- ・両法人の統合は、二重行政の解消という色合いよりも、違う強みを融合することにより、中小企業支援という観点でよりよい方向性をめざすことが大切。
- ・両法人は長い歴史のなかで特徴的に分かれ、棲み分けができたなかで双方素晴らしい事業を展開しており、事業は両方あってもよいと考える。
- ・現状、各企業は特性に応じて両法人を使い分けている。最終的に中小企業のためになるならば統合という選択肢はもちろんあるが、それぞれを有効に利用されているのであれば、このままの方が中小企業にとってはよいとも考えられる。
- ・民間支援では収益性を求めるため、継続的な支援を受けられるとは限らない。また、行政が直接支援するとなると人材の問題もあり難しい。だが、公益財団においては、財源の問題はあるが、支援ノウハウの蓄積や人材面から、継続的に支援サービスを提供できる。
- ・法人統合により、利用者が両法人の様々なサービスを選択できるようになることも大切。
- ・平成20年度に府市の役割分担で両法人の中小企業支援センター事業はすみ分けを行った経過があるが、統合し体的に行うことになれば、サービスメニューの総合化、マンパワーの融合による支援サービスの質の向上、ワンストップサービスなどにより、経営の多角化をめざすことができ、それらが統合のメリット。

### 【行政（公益）サービスとの役割分担】

- ・行政のパートナーとしての役割を前提としつつ、補助金等の財政措置を切り離して議論をするのは違和感がある。
- ・現行の行政との役割分担を継承しつつも、行政の補完だけではなく、法人の強み（専門性・機動性・柔軟性）やこれまでの支援ノウハウの蓄積を活かし、支援サービスを法人自らが開発し、自主事業として展開していくということも考えられる。
- ・収益の追求ではなく、中小企業支援サービスの向上といった視点からの自主性・自立性を持った事業を検討していくことも必要。
- ・新法人においては、公的な重要性（中立性・公共性）を認識した上で、非営利組織や、民間と協力し、幅広くビジネスマッチングを提供するような、プラットフォーム作りも事業として考えられる。

- ・新法人の目指す方向性として、先進的事例や、国の成長戦略で実施されるような国施策の取り込みを通じて、支援サービスの向上を目指すことも重要。
- ・これまでの両法人が行政パートナーとして担ってきた役割は、統合後も基本的に必要である。
- ・府市の役割分担により、新法人のあり方にも左右されることもあるが、広域・基礎に関わらず、市が実施していた中小企業支援センター事業のあり方についても、統合効果をめざすなかで、今後、十分に議論をしたい。

### 【両法人の強み】

#### <大阪産業振興機構>

- ・産業振興に資する展示、商談会場（マイドームおおさか）を所有することが強みである。
- ・中小企業支援機関として、25年間にわたる支援ノウハウや知名度の蓄積があることが強みである。
- ・企業の海外展開支援や海外集客サービス産業の育成が今後さらに重要となると考えられるが、機構はそうした支援に必要な海外ネットワークを有している。

#### <都市型産業振興センター>

- ・業種・分野を限定せず、創業前から成熟期、事業承継にいたるまで、ワンストップで総合的に支援できる体制を有している。
- ・これまでの支援実績に基づく16万の企業データベースを有しており、これをもとに事業効果を検証、構築し、効果的な支援を実施している。
- ・ほぼすべてが民間出身のスタッフで構成されており、民間企業ではできない中小企業支援というミッションに対し、民間スタッフが経験を活かしつつ創意工夫して取り組んでいるのが強みである。

### ■ 連携事業等について

- ・連携事業については、資料記載の消費者モニターイベントの他、商談会を予定。

#### 【商談会概要】

高機能コーティング技術マッチング商談会

会 場：マイドームおおさか

開催日：平成25年12月10日（火）

参加予定企業数：100社

※従前は産業創造館を会場としていたが、マイドームおおさかで開催することにより規模拡大。